【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第83期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	油研工業株式会社
【英訳名】	YUKEN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮　坂　　篤
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目４番34号
【電話番号】	0467－77－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　水　野　　浩　司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目４番34号
【電話番号】	0467－77－2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　水　野　　浩　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	15,944,155	17,072,772	32,864,777
経常利益	(千円)	722,720	1,005,216	1,697,636
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	449,502	621,212	1,044,158
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,644	1,594,742	1,745,884
純資産額	(千円)	26,598,429	28,902,700	27,689,505
総資産額	(千円)	46,807,681	50,111,678	48,697,554
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	119.75	174.67	284.38
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.2	49.3	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	695,965	1,701,021	2,037,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△940,095	△1,499,718	△2,582,064
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,339,321	△647,998	1,925,653
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,241,778	7,439,114	7,837,982

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心に底堅く推移したものの、中国経済の停滞や地政学リスクの高まりにより不確実性の高い状況が継続しております。我が国経済においても、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇の継続、為替相場の変動などの影響により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の実績といたしましては、売上高は170億７千２百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は９億４千７百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は10億５百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は６億２千１百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

また、１株当たり中間純利益は174.67円（前年同期は119.75円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、日本は、売上高は67億５千万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は１億５千５百万円（前年同期比21.2%減）となりました。アジアは、売上高は99億７千８百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は６億９千６百万円（前年同期比15.2%増）となりました。ヨーロッパは、売上高は３億４千３百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は８百万円（前年同期比513.9%増）となりました。

財政状態の状況につきましては、当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から14億１千４百万円増加し、501億１千１百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少３億９千７百万円、棚卸資産の増加６億８千３百万円、固定資産では、有形固定資産の増加６億２千７百万円、投資その他の資産の増加８億１千万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて２億円増加し、212億８百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の減少18億９千４百万円等、固定負債では、長期借入金の増加13億２千７百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億１千３百万円増加し、289億２百万円となりました。増加の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加７億３千３百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、49.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、74億３千９百万円（前連結会計年度末比5.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前中間純利益10億２百万円、売上債権の減少５億３千６百万円、棚卸資産の増加６億３千９百万円、仕入債務の増加４億８千４百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは17億１百万円の収入となり、前年同期に比べ10億５百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出14億６千１百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは14億９千９百万円の支出となり、前年同期に比べ５億５千９百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純減額18億４千５百万円、長期借入れによる収入21億９百万円、長期借入金の返済による支出４億７千６百万円、配当金の支払額３億３千５百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは６億４千７百万円の支出となり、前年同期に比べ19億８千７百万円支出が増加しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び金融機関等からの借入金により賄っております。当中間連結会計期間末の金融機関等からの借入金残高は、短期借入金39億５千７百万円、１年内返済予定の長期借入金10億６千７百万円、長期借入金55億１千５百万円となっております。また、当社は、取引銀行４行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行うことを目的としており、コミットメントの総額は60億円、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの借入残高は21億６千万円となっており、借入未実行残高は38億４千万円となっております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は２億３千８百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

シンジケートローン契約

コミットメントライン契約

当社は、2023年９月29日に財務上の特約が付されたコミットメントライン契約を締結しておりましたが、2026年９月29日に期間満了となったため、同日付で新たにコミットメントライン契約を締結いたしました。

当社のコミットメントライン契約（2026年９月30日現在の借入実行残高2,160,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

１）各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

２）各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

３）各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2026年３月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。

４）各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2026年３月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。

当該コミットメントライン契約の概要は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
油研工業株式会社	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 株式会社横浜銀行	日本	2026年 ９月29日	３年間	契約金額：6,000,000千円 担保提供資産：無担保

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,510,676	4,510,676	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	4,510,676	―	4,109,101	―	1,030,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目４番34号	218	6.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	151	4.27
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目４番34号	147	4.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	136	3.83
DEUTSCHE BANK AG FRANKFURT CC CLT OMNI 5000000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12,60325 FRANKFURT AM MAIN,GERMANY (東京都港区港南二丁目15番１号)	135	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	98	2.76
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	97	2.74
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門一丁目９番９号	82	2.31
油研工業従業員持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目４番34号	40	1.15
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	35	0.99
計	―	1,142	32.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式954千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 954,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,520,900	35,209	―
単元未満株式	普通株式 35,576	―	―
発行済株式総数	4,510,676	―	―
総株主の議決権	―	35,209	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権１個)含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目４番34号	954,200	―	954,200	21.15
計	―	954,200	―	954,200	21.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、あおい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,948,794	7,550,897
受取手形	207,639	211,022
売掛金	7,626,555	7,447,805
電子記録債権	3,382,716	3,069,360
商品及び製品	3,581,698	3,773,889
仕掛品	1,844,775	2,127,404
原材料及び貯蔵品	4,462,884	4,671,984
その他	1,612,420	1,783,199
貸倒引当金	△72,262	△72,680
流動資産合計	30,595,222	30,562,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,560,179	11,133,439
減価償却累計額	△7,289,445	△7,431,547
建物及び構築物（純額）	3,270,734	3,701,891
機械装置及び運搬具	18,056,461	18,793,106
減価償却累計額	△12,152,331	△12,589,433
機械装置及び運搬具（純額）	5,904,129	6,203,673
工具、器具及び備品	3,403,594	3,552,413
減価償却累計額	△2,634,969	△2,763,612
工具、器具及び備品（純額）	768,624	788,801
土地	1,418,032	1,417,598
リース資産	382,429	376,321
減価償却累計額	△133,614	△138,103
リース資産（純額）	248,814	238,217
建設仮勘定	910,050	797,460
有形固定資産合計	12,520,386	13,147,643
無形固定資産	193,048	201,461
投資その他の資産	5,388,896	6,199,691
固定資産合計	18,102,331	19,548,796
資産合計	48,697,554	50,111,678

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,959	279
買掛金	1,932,713	2,150,113
電子記録債務	1,489,056	1,808,785
短期借入金	※2 5,852,061	※2 3,957,416
1年内返済予定の長期借入金	784,801	1,067,908
未払法人税等	211,770	218,178
賞与引当金	478,410	383,225
その他	2,504,144	2,502,037
流動負債合計	13,258,919	12,087,944
固定負債		
長期借入金	4,187,929	5,515,196
退職給付に係る負債	3,235,650	3,290,731
資産除去債務	86,346	86,646
その他	239,203	228,458
固定負債合計	7,749,130	9,121,033
負債合計	21,008,049	21,208,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	2,905,704	2,904,094
利益剰余金	13,583,837	13,884,958
自己株式	△2,377,962	△2,378,523
株主資本合計	18,220,681	18,519,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035,364	2,769,301
為替換算調整勘定	2,846,616	3,061,268
退職給付に係る調整累計額	378,358	358,520
その他の包括利益累計額合計	5,260,339	6,189,090
非支配株主持分	4,208,483	4,193,979
純資産合計	27,689,505	28,902,700
負債純資産合計	48,697,554	50,111,678

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	15,944,155	17,072,772
売上原価	11,768,051	12,669,643
売上総利益	4,176,103	4,403,128
販売費及び一般管理費	※ 3,292,171	※ 3,455,220
営業利益	883,932	947,908
営業外収益		
受取利息	40,712	40,010
受取配当金	48,604	65,194
持分法による投資利益	17,677	19,253
為替差益	-	61,243
その他	70,472	81,633
営業外収益合計	177,468	267,335
営業外費用		
支払利息	124,391	178,315
為替差損	153,011	-
その他	61,276	31,711
営業外費用合計	338,680	210,027
経常利益	722,720	1,005,216
特別利益		
固定資産売却益	2,480	2,228
特別利益合計	2,480	2,228
特別損失		
固定資産売却損	-	4,843
特別損失合計	-	4,843
税金等調整前中間純利益	725,200	1,002,601
法人税等	161,288	232,046
中間純利益	563,912	770,555
非支配株主に帰属する中間純利益	114,409	149,342
親会社株主に帰属する中間純利益	449,502	621,212

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	563,912	770,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,221	733,936
為替換算調整勘定	△742,827	110,087
退職給付に係る調整額	△5,661	△19,837
その他の包括利益合計	△562,267	824,186
中間包括利益	1,644	1,594,742
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	28,223	1,549,963
非支配株主に係る中間包括利益	△26,579	44,778

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	725,200	1,002,601
減価償却費	668,883	737,847
のれん償却額	-	3,352
貸倒引当金の増減額（△は減少）	830	2,667
受取利息及び受取配当金	△89,317	△105,205
支払利息	124,391	178,315
有形固定資産処分損益（△は益）	△954	5,607
売上債権の増減額（△は増加）	522,062	536,223
棚卸資産の増減額（△は増加）	△290,918	△639,405
仕入債務の増減額（△は減少）	29,977	484,033
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△108,270	28,548
その他	△485,724	△350,920
小計	1,096,162	1,883,666
利息及び配当金の受取額	103,737	120,148
利息の支払額	△118,282	△166,771
法人税等の支払額	△385,652	△136,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,965	1,701,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125,159	△1,461,483
有形固定資産の売却による収入	2,870	8,240
投資有価証券の取得による支出	△835	△908
貸付けによる支出	△52,967	△31,919
貸付金の回収による収入	50,580	47,971
その他	185,416	△61,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,095	△1,499,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△155,458	△1,845,166
長期借入れによる収入	2,758,790	2,109,392
長期借入金の返済による支出	△315,437	△476,550
自己株式の取得による支出	△250,129	△563
配当金の支払額	△564,154	△335,211
非支配株主への配当金の支払額	△103,849	△53,645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6,975
その他	△30,440	△39,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,321	△647,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361,979	47,827
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	733,211	△398,868
現金及び現金同等物の期首残高	6,508,567	7,837,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,241,778	※ 7,439,114

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
CORETEC ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED	87,449千円	CORETEC ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED	85,776千円
KOLBEN HYDRAULICS LIMITED	34,200 〃	KOLBEN HYDRAULICS LIMITED	33,000 〃
計	121,649千円	計	118,776千円

※２　当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行４行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	4,650,000 〃	2,160,000 〃
差引額	1,350,000千円	3,840,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び賞与	1,099,199千円	1,192,132千円
賞与引当金繰入額	216,798 〃	172,259 〃
退職給付費用	52,838 〃	52,467 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,241,778千円	7,550,897千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△111,782 〃
現金及び現金同等物	7,241,778千円	7,439,114千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	568,634	150.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	222,062	60.00	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	320,091	90.00	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	213,382	60.00	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,176,422	8,483,877	283,855	15,944,155	―	15,944,155
外部顧客への売上高	7,176,422	8,483,877	283,855	15,944,155	―	15,944,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,063,971	559,561	―	1,623,533	△1,623,533	―
計	8,240,394	9,043,439	283,855	17,567,689	△1,623,533	15,944,155
セグメント利益	197,638	604,624	1,340	803,603	80,328	883,932

(注) １ 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。
２ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,750,562	9,978,465	343,743	17,072,772	―	17,072,772
外部顧客への売上高	6,750,562	9,978,465	343,743	17,072,772	―	17,072,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482,431	590,779	―	2,073,210	△2,073,210	―
計	8,232,993	10,569,244	343,743	19,145,982	△2,073,210	17,072,772
セグメント利益	155,752	696,449	8,230	860,432	87,475	947,908

(注) １ 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。
２ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	119円75銭	174円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	449,502	621,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	449,502	621,212
普通株式の期中平均株式数(株)	3,753,743	3,556,489

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第83期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　213,382千円

② １株当たりの金額　60円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

油研工業株式会社
　取締役会　御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	角　田　康　郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　前　興　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。